

株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで

定時株主総会 毎年9月

基準日 毎年6月30日

中間配当を行う
場合の基準日 毎年12月31日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先
(お問い合わせ先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

公告方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

公告掲載
サイトアドレス http://www.garage.co.jp/ir/financial_001.html

上場取引所  (大阪証券取引所 ジャスダック市場)

銘柄コード 4819



株式会社デジタルガレージ

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

【お問い合わせ先】 ☎03-6367-1111 ✉dg4819.ir@garage.co.jp

【当社Webサイト】 <http://www.garage.co.jp/>

【当社Webサイト IRページ】 <http://www.garage.co.jp/ir/>



株式会社デジタルガレージ

Business Report
第15期 平成22年6月期

 『日本を代表するSocial Media Incubatorへ』

■ ■ 株主ならびに投資家の皆様へ

～平成22年6月期決算と中期計画初年度の入り口に立って～ 『Social Media Incubatorへの新たな旅立ち』

平成22年6月期は、リアルタイムWeb時代に着実な成長を遂げるための体制を整備する期間と位置づけてスタートしました。平成22年6月には、すでにキャズムを超えたTwitterに続く新たな成長ドライバーの獲得とグループ技術リソースの集約を企図し、「Social Media準備室」及び「技術本部」を設立（平成22年7月1日付）し、中期成長のための体制が構築されました。

平成22年6月期の業績は、減収減益となりましたが、主な要因は連結子会社であったカカコムが持分法適用関連会社となったためです。事業再編による特殊要因を除く営業利益の継続企業ベースでの比較では約9億円の増益を確保することができました。

平成23年6月期は、新中期3ヵ年計画の初年度にあたり、『Social Media Incubator』として、新たなメディア開発型の事業構造に変革し、成長スピードを加速させる年としたいと考えております。



代表取締役／グループCEO
林 郁 (はやし かおる)

中期計画では、平成25年6月期を目標年度として

連結経常利益：	50億円以上
連結ROE：	25%以上
メディア・インキュベーション事業の営業利益構成比：	50%以上

を掲げています。

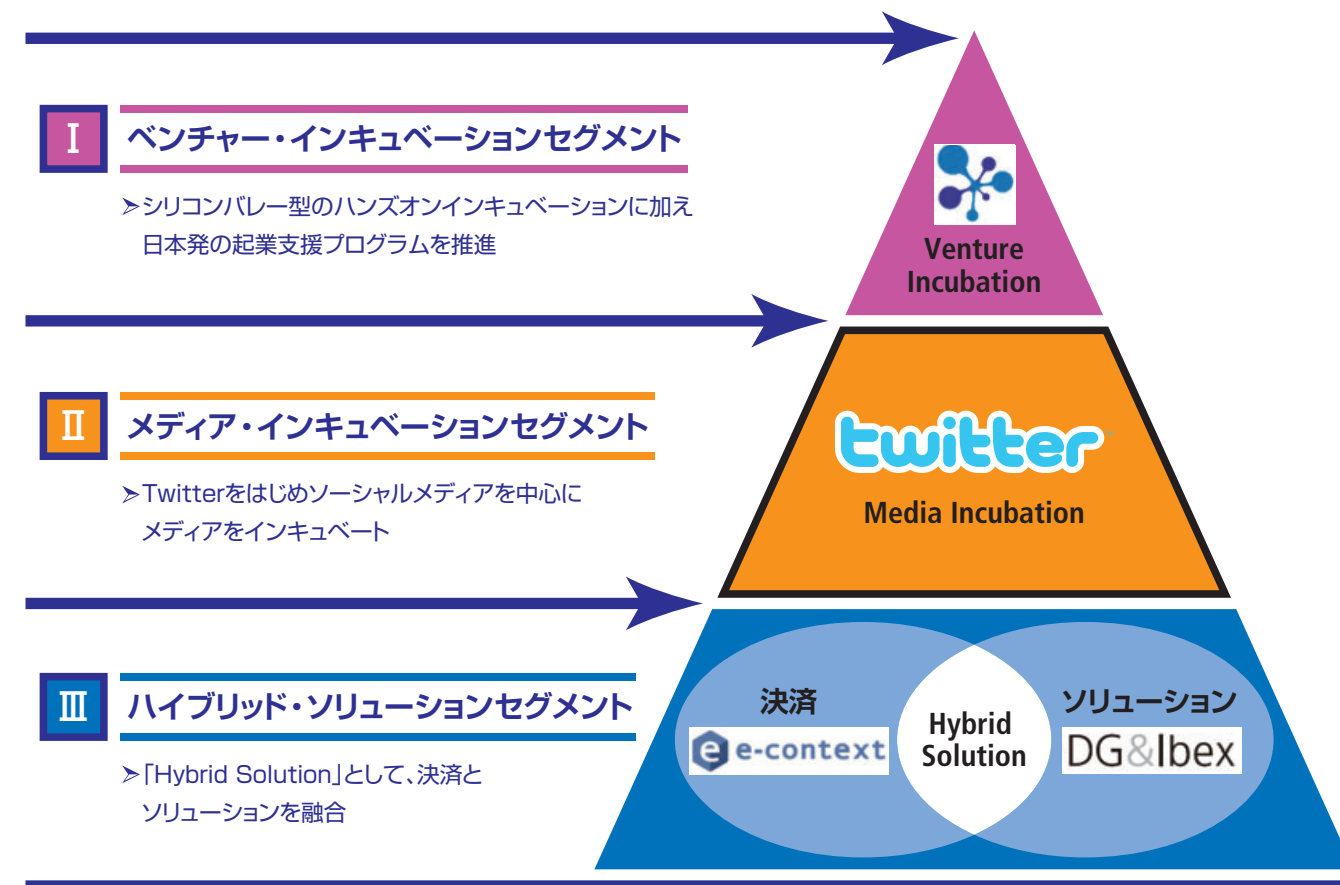
成長ドライバーとして位置づけているメディア・インキュベーション事業は、平成21年12月よりTwitterのPC版オフィシャルサイトの広告販売を開始しております。Twitterの平成22年7月の月間PVは、1年前の15倍に伸長し、拡大スピードは衰えておりません。また、8月には、PC版に加えTwitterのオフィシャル携帯サイトの広告販売を開始しました。今後は、広告販売に加え、周辺ビジネスのサービスラインを拡充し、収益化を推し進めてまいります。

ハイブリッド・ソリューション事業においては、カカコムとの共同事業である「価格.com 安心支払い」サービスを平成22年11月に開始する予定です。このサービスは、Eコマース時代の決済インフラを提供する社内カンパニーであるイーコンテキストが、長年にわたり検討してきた時代が要請するエスクローサービスと自負しております。ユーザー、ショップ双方に価値を提供するサービスでイーコンテキストの第二成長の原動力となることを確信しております。

日々激変する事業環境であるからこそ、創業理念に立ち返り、DGグループ役員一同、真摯にかつ前向きに新たなコンテキストの構築を試みております。リアルタイムWeb時代の『Social Media Incubator』として、「世の中の役に立つ事業を創造」し社会に貢献してまいります。株主ならびに投資家の皆様には、今後ともご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

■ ■ 当社の事業について

デジタルガレージは、★Information Technology（インフォメーション テクノロジー）★Marketing Technology（マーケティング テクノロジー）★Financial Technology（フィナンシャル テクノロジー）の3つの機能を駆使し、下図にあるように3つのセグメントで事業を展開しています。



■ 2010年6月期 業績ハイライト P/L (連結)

カカコムとDGコミュニケーションズの連結除外の影響により、
大幅な減収減益となりましたが、実質的な継続企業ベースの利益は改善しました。

(単位：百万円)	09.6期 (実績)	10.6期 (5/13予想) (実績)		5/13予想比 (金額)	前期比 (金額)
	売上高	34,499	8,180	8,346	+166
営業利益	981	△970	△960	+10	△1,941
経常利益	537	△470	△457	+13	△994
当期純利益	5,450	△2,210	△2,207	+3	△7,657

■ 売上高増減分析 (10.6期/前期比)

・カカコム連結除外	△ 9,495
・DGコミュニケーションズ連結除外	△16,160
・継続企業ベース	△ 495
ハイブリッド・ソリューション	△ 659
メディア・インキュベーション	337
ベンチャー・インキュベーション	△ 173
合計	△26,152

■ 特別損失内訳 (10.6期)

・DG&Ibexカンパニーに係るのれん減損損失	1,435
・投資有価証券評価損	332
・その他	6
合計	1,775

■ 営業利益増減分析 (10.6期/前期比)

・カカコム連結除外	△ 3,724
・DGコミュニケーションズ連結除外	865
・継続企業ベース	918
ハイブリッド・ソリューション	△ 187
メディア・インキュベーション	74
ベンチャー・インキュベーション	739
全社コスト	291
合計	△ 1,941

■ 2010年6月期 財務ハイライト B/S (連結)

借入金の圧縮等をはじめ、
財務体質の改善を進め財務安定性を高めました。

(単位：百万円)	09.6期 (実績)	10.6期 (実績)	前期比 (金額)
流動資産	24,000	14,208	△ 9,792
うち現預金	13,133	4,799	△ 8,333
固定資産	6,274	5,497	△ 776
資産合計	30,275	19,706	△10,569
流動負債	17,360	9,941	△ 7,419
固定負債	925	935	+ 10
うち有利子負債	5,833	3,479	△ 2,353
純資産	11,989	8,829	△ 3,159
負債・純資産合計	30,275	19,706	△10,569

■ バランスシートの改善

◆ 自己資本比率

09.6期 40% → 10.6期 45%

◆ 有利子負債依存度

09.6期 19% → 10.6期 17%

■ 主要項目の変動要因

- 借入金/社債の返済：→ 2,353百万円
- 未払法人税の支払い：→ 3,733百万円
- 前期末配当金の支払い：→ 923百万円

※財務比率は、期末時点の数値で計算。

Twitterを要としたグループプラットフォーム展開

Twitterを中心としたグループプラットフォームは下図のとおりです。「twinavi(ついなび)」や「twitvideo(ツイットビデオ)」のメディアは主に広告収入、「Tweetmanager」は企業にソリューションを提供することで収益に結びつきます。また、DG&Ibexカンパニーでは、iPhone向けアプリ「Hello Kitty on Tappit」の販売や、2010年5月にリリースした「つぶレコ」の商品レコメンドサービスの提供などがあります。さらに、決済システムを運営するイーコンテクストカンパニーでも、2010年7月にTwitterを活用した「お買い物なう」をオープンし、各社・各カンパニーでTwitter関連事業の収益化に向けた取り組みに力を入れております。

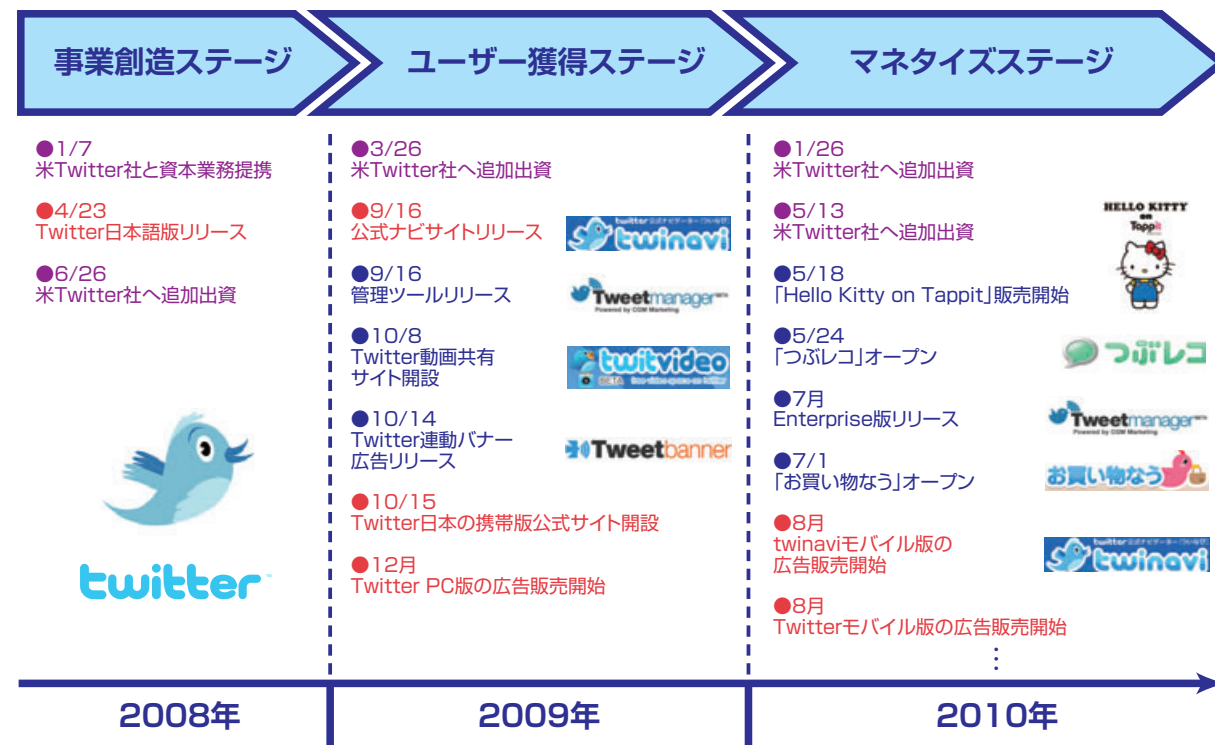


主要事業ハイライト① Twitter関連事業の進捗

2008年1月に米Twitter社と資本・業務提携を結んでから、日本でのTwitterユーザーの獲得に貢献してまいりました。Twitter日本語版公式サイトをサポートにとどまらず、連結子会社であるCGMマーケティングが運営するTwitter公式ナビゲーションサイト「twinavi(ついなび)」や、DGモバイルが運営する「twitvideo(ツイットビデオ)」も今日ではTwitterを支える重要なメディアとしての役割を担っております。

Twitter関連事業の収益化に向けた取り組み

2010年5月には米Twitter社 共同創業者のBiz Stone氏が当社のアドバイザリーボードのメンバーに就任し、米Twitter社との関係をより深いものにしながら、日本での収益化に向けた取り組みに力を入れております。



■ 主要事業ハイライト② 「価格.com 安心支払い」

2010年8月13日に、「価格.com 安心支払い」サービスを開始することをリリースしました。決済事業を担うイーコンテキストカンパニーがカカクコムと共同で開発した、ユーザーにもショップにも便利でお得な支払いサービスを提供するビジネスです。価格.comを通じてお買い物をした時、「価格.com 安心支払い」を利用してお支払いをして頂くことで、より快適なお買い物をお楽しみいただけます。

株式会社カカクコムと共同で『価格.com 安心支払い』サービスを開始

インターネットショッピングにおいて、購入した商品が届かない場合やEコマース事業者が倒産した時等、利用者が安心して購入できる、**新しい付加価値サービス**を11月に提供開始

ユーザー

- **安心**
商品が届いて初めてショップに支払いが発生届かない場合は、ユーザーに返金
- **便利**
カード/コンビニ支払い/銀行支払いと多様な支払いに対応
- **お得**
主要な決済手段であった代引きよりも手数料が安い


安心なのに便利で、
もっと**お得**なお支払いサービス



ショップ

- **お得**
これまでの収納代行手数料と比べても、安く利用可能
- **便利**
精算条件が、月最大6回/最短8日での精算となるため、ショップにとって資金回転率の向上に繋がる

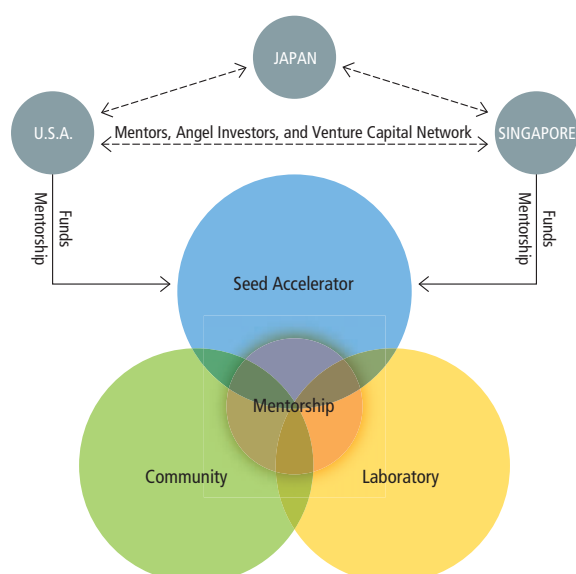
■ 主要事業ハイライト③ その他トピックス



Open Network Lab
Open Network Lab

ネットプライスドットコム、カカクコムと共同で世界に羽ばたく起業志向のエンジニアを育成するプログラムを開始

2010年4月、グローバルに活躍することを目標に、インターネットを利用したビジネスでの起業を志すエンジニアを支援するプログラムを開始しました。海外の有力ベンチャーキャピタリストや起業家とのネットワークを活用して、海外進出を支援するゲートウェイとしての役割も担います。
<http://onlab.jp/>





NEXDG
Digital Gateway Solution

日本通運と合併会社「**株NEXDG**」を設立

2010年6月1日に、世界規模のロジスティクスサービスを展開する日本通運とインターネットビジネスにおけるIT・マーケティングに強みのある当社が共同で設立した「**株NEXDG**」は、リアルとサイバーを融合し、通販市場のフルフィルメント業務に新たなサービスを提供する会社です。2010年10月にサービス開始予定です。
<http://www.nexdg.co.jp/>

ワンストップでのサービス提供が強み



■ 主なグループサイト

Digital Garage
http://www.garage.co.jp/

CGM Marketing
http://www.cgmm.co.jp/

DG MOBILE
http://www.dgmobile.co.jp/

DG INCUBATION
http://www.dgincubation.co.jp/

DG&Ibex
http://www.garage.co.jp/dgibex/

Open Network Lab
http://onlab.jp/

twinavi
http://twinavi.jp/

デジタルガレージ iPhoneアプリ
http://apppark.tappit.net/

twitvideo
http://twitvideo.jp/

つじレコ
http://tbrc.jp/

NEXDG
http://www.nexdg.co.jp/

お買い物なう
http://www.okaimono-now.jp/

■ 会社情報

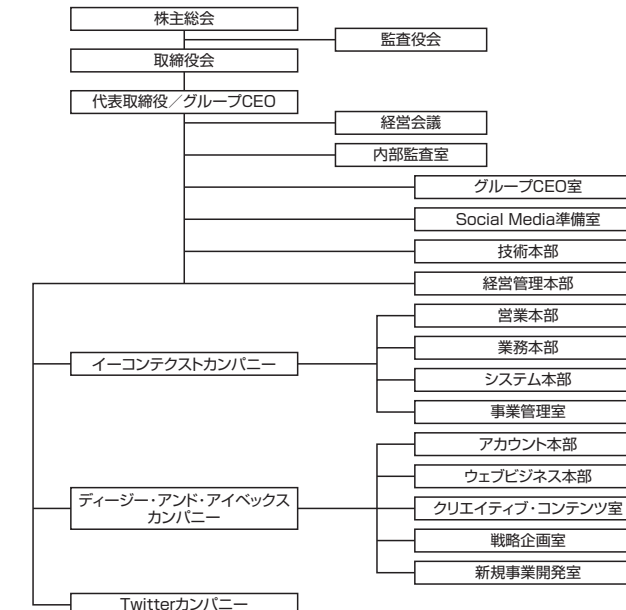
● 会社概要 (平成22年6月30日現在)

商号 株式会社デジタルガレージ
 設立 平成7年8月17日
 従業員(単体) 239名
 (連結) 269名

● 役員 (平成22年9月29日現在)

代表取締役／グループCEO	林 郁	取締役	藤原 謙次
取締役COO	六彌太 恭行	取締役	増田 宗昭
取締役	岩井 直彦	取締役	岡本 晋
取締役	曾田 誠	常勤監査役	牛久 等
取締役	安田 幹広	監査役	大野 実
取締役	踊 契三	監査役	安田 幸一
取締役	伊藤 穰一	監査役	坂井 眞

● 組織図 (平成22年7月1日現在)



■ 株式情報 (平成22年6月30日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数・・・600,000株
 発行済株式総数・・・185,886株
 議決権総数・・・184,602個
 株主数・・・9,515名

● 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
林 郁	42,347	22.94
T I S (株)	9,898	5.36
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	6,872	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,626	3.05
六彌太 恭行	5,478	2.97
日本証券金融(株)	5,450	2.95
ピービーエイチルックスフィデリティファンズ パシフィックファンド	5,190	2.81
ザチエース マンハッタン バンク 385036	3,453	1.87
(株) ジャストプランニング	3,276	1.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,889	1.56

※持株比率は自己株式(1,284株)を控除して計算しております。

● 株式分布状況

